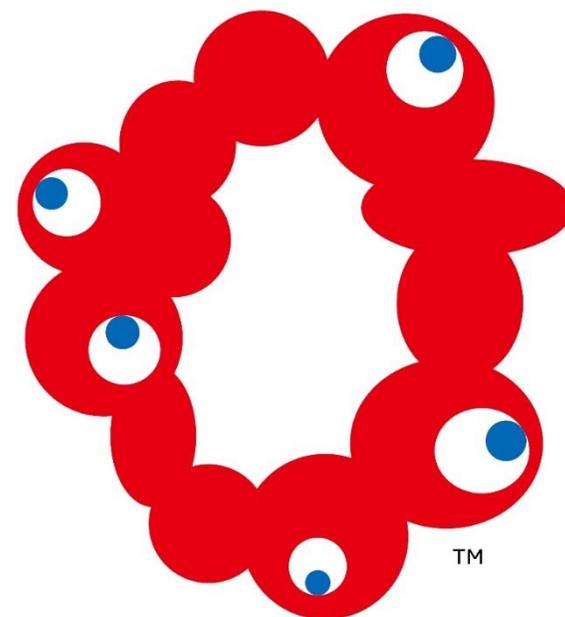


2025年大阪・関西万博 アクションプランVer.2 概要説明資料



OSAKA, KANSAI, JAPAN

EXPO
2025

内閣官房 国際博覧会推進本部事務局

アクションプランVer.2のポイント

- 2021年12月のアクションプラン策定以降、初の改訂。地元からの要望や最新の技術やサービス、イノベーションの動向などを踏まえ、既存の施策の一層の具体化と新たな施策の追加を、幅広い視点で検討。
- 今回の改訂で新たに24施策を追加登録（Ver.1 48施策→Ver.2 72施策）
（分野別の新規施策数）
 - エネルギー・環境：3施策 ○デジタル：5施策 ○健康・医療（ライフサイエンス）：8施策
 - 観光・食・文化：4施策 ○科学技術・テーマプロジェクト等：4施策
- 健康・医療分野について、「再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信」の追加をはじめ、今回の改訂において大きく拡充（施策数：2施策→10施策）
- 世界的な課題等を議論するテーマWeekプロジェクトも今回の改訂で追加。
- 女性活躍へ向けた日本の取組を世界に発信する「女性活躍推進館（仮称）出展事業」も、今回の改訂において追加。

アクションプランVer.2のポイント

- アクションプランVer. 1に記載の施策も含めて、実装に向けた検討をより充実させるべく、アクションプランの記載項目として、施策の実施期間、実施場所、実施主体を新たに設置。
- また、施策の実装に向けた工程管理を行うべく、新たに工程表も追加。
- 今後も事業の進捗や博覧会協会・企業・地元自治体等の提案を踏まえながら、半年ごとに改訂を重ね、内容の充実を図る。その際、新たな施策の追加の検討は勿論、工程表を活用して、既存の施策の工程管理を行い、施策の実装に向けた着実な準備を進めていく。また、必要な制度整備に向けた検討の場を政府内に設けることで、検討を加速していく。

アクションプランVer. 1

アクションプランVer.2

No.1_モビリティ（6施策）

- 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト（経済産業省）、空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備の推進（国土交通省）
- 自動配送ロボットのサービス提供（経済産業省）
- ロボットフレンドリーな環境の実現（経済産業省）（※1）
- 電動車の活用拡大（環境省・国土交通省）
- MaaSなどの新たなモビリティサービスの推進（国土交通省）
- 自動運転の一層の推進（デジタル庁、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省）



No.1_モビリティ（5施策）

- 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト（経済産業省）、空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備の推進（国土交通省）
- 電動車の活用拡大（環境省・国土交通省）
- MaaSなどの新たなモビリティサービスの推進（国土交通省）
- 自動運転の一層の推進（デジタル庁、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省）
- 自動配送ロボットのサービス提供（経済産業省）

No.2_エネルギー・環境（14施策）

- 水素発電技術の実証等（経済産業省）
- アンモニア発電技術の実証（経済産業省）
- 2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素先行地域の実現（環境省）
- CO₂の分離・回収技術の実証（経済産業省）
- CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証（経済産業省）
- バイオマス由来の生分解性容器の循環処理・資源化に関する実証（経済産業省）
- 内航船の革新的な運航効率化に関する実証（国土交通省・経済産業省）
- 行動変容を促すナッジ実証（経済産業省）
- 資源循環に関する実証・展示（経済産業省）
- 次世代型太陽電池の開発推進（経済産業省）
- サーキュラーエコノミーの実現（環境省）
- 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現（環境省）
- 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（環境省）
- 木材利用拡大の促進（農林水産省）



No.2_エネルギー・環境（17施策）

- 水素発電技術の実証（経済産業省）
- アンモニア発電技術の実証（経済産業省）
- 2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素先行地域の実現（環境省）
- CO₂の分離・回収技術の実証（経済産業省）
- CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証（経済産業省）
- 内航船の革新的な運航効率化に関する実証（国土交通省・経済産業省）
- 次世代型太陽電池の開発推進（経済産業省）
- 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（環境省）
- 木材利用拡大の促進（農林水産省）
- 次世代グリーンデータセンター技術の発信（経済産業省）
- 再エネ水素を使ったメタネーション実証（環境省）
- サーキュラーエコノミーの実現（環境省）
- 循環に関する展示体験（日本館）（経済産業省）
- 資源循環に関する実証・展示（経済産業省）
- バイオマス由来の生分解性容器の循環処理・資源化に関する実証（経済産業省）
- 行動変容を促すナッジ実証（経済産業省）
- 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現（環境省）

No.3_デジタル（3施策）

- Beyond 5G ready ショーケースの実現（総務省）
- 多言語翻訳技術の高度化（総務省）
- 地域データの可視化によるデータ連携・データ利活用の推進（内閣府地方創生推進事務局）

5 施策増

No.3_デジタル（8施策）

- Beyond 5G ready ショーケースの実現（総務省）
- 多言語翻訳技術の高度化（総務省）
- 地域データの可視化によるデータ連携・データ利活用の推進（内閣府地方創生推進事務局）
- デジタル田園都市国家構想に関連するデジタル実装モデルの海外発信・展開（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局）
- デジタルツインを活用した次世代エンタメ・サービス（経済産業省）
- 万博会場を活用した先端テクノロジーの実証（経済産業省）
- 大阪・関西万博と連携したeスポーツの発信（経済産業省）
- デジタル学園祭&未来創造コンテスト（仮称）（経済産業省）

No.4_健康・医療（2施策）

- 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業（経済産業省）
- 優良なアイデア・事業の審査への参画（ヘルスケアビジネスコンテストの開催）（経済産業省）

8 施策増

No.4_健康・医療（ライフサイエンス）（10施策）

- 再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信（厚生労働省）
- 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業の採択者による体験コーナー（経済産業省）
- 日本の先進的な医薬品等の情報発信（厚生労働省）
- 障害者自立支援機器等開発促進（厚生労働省）
- 優良なアイデア・事業の審査への参画（ヘルスケアビジネスコンテストの開催）（経済産業省）
- Personal Health Record（PHR）を活用した万博体験（経済産業省）
- 介護ロボット等テクノロジーの普及（厚生労働省）
- スマート・ライフ・プロジェクト～健康寿命を延ばそう！～（厚生労働省）
- 認知症バリアフリーの取組推進（厚生労働省）
- 世界にユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を発信（厚生労働省）

アクションプランVer. 1

No.5_観光・食・文化（12施策）

- DXの推進による観光サービスの変革と観光需要の創出（観光庁）
- 大阪・関西万博の機会を活用した訪日プロモーション（観光庁）
- 日本文化の魅力発信等の拡充（文部科学省）
- 未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や食文化の情報発信（復興庁・経済産業省）
- 日本食文化・農泊体験の発信（農林水産省）
- 増大する食料需要等に応える代替肉・代替飼料などのフードテック新事業創出の推進（農林水産省）
- 食品ロス削減の普及啓発（消費者庁）
- 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた持続可能型農業の実証モデル構築（農林水産省）
- 月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給システムの開発（農林水産省）
- 食品ロス削減に向けた飲食物の食べきり、フードシェアリングの徹底等の運動推進（農林水産省）
- 日本産酒類の情報発信（財務省）
- クールジャパンの総力を結集した機運の醸成と戦略の改定（内閣府知的財産戦略推進事務局）

4 施策増

No.6_科学技術等（11施策）

- 情報統合研究事業 ガーディアンロボット（次世代ロボットの研究開発）（文部科学省）
- 防災DXを活用した博覧会会場での実証試験（文部科学省）
- リモートセンシング技術による高精度データの収集・分析・配信技術の開発（総務省）
- 被災地から生まれる未来社会に向けた最新技術の情報発信（※2）（復興庁・経済産業省）
- 緊急事態対処における無人航空機の活用及び有人機・無人機連携技術の研究（警察庁）
- 海洋関係の取組発信（内閣府総合海洋政策推進事務局）
- 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局）
- ムーンショット型研究開発制度（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局）
- スマート×グリーン技術の実証（農業）（農林水産省）
- スマート×グリーン技術の実証（林業）（農林水産省）
- スマート×グリーン技術の実証（水産業）（農林水産省）

4 施策増

アクションプランVer.2

※1) No.1_モビリティからNo.6_科学技術・テーマプロジェクト等に移動。

※2) No.6_科学技術等からNo.5_観光・食・文化に移動。

No.5_観光・食・文化（17施策）

- 地域ツーリズム促進事業（内閣官房国際博覧会推進本部事務局）
- DXの推進による観光サービスの変革と観光需要の創出（観光庁）
- 大阪・関西万博の機会を活用した訪日プロモーション（観光庁）
- 未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や食文化の情報発信（復興庁・経済産業省）
- 日本食文化・農泊体験の発信（農林水産省）
- 増大する食料需要等に応える代替肉・代替飼料などのフードテック新事業創出の推進（農林水産省）
- 食品ロス削減の普及啓発（消費者庁）
- 食品ロス削減に向けた飲食物の食べきり、フードシェアリングの徹底等の運動推進（農林水産省）
- 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたプロジェクト（農林水産省）
- 月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給システムの開発（農林水産省）
- 日本の食文化の発信（文部科学省）
- 日本産酒類の情報発信（財務省）
- 被災地から生まれる未来社会に向けた最新技術の情報発信（復興庁・経済産業省）（※2）
- 「日本博2.0」の展開（文部科学省）
- クールジャパンの総力を結集した機運の醸成と戦略の改定（内閣府知的財産戦略推進事務局）
- 日本のアニメ等のコンテンツの対外発信（経済産業省）
- 日本の工芸品の対外発信（経済産業省）

No.6_科学技術・テーマプロジェクト等（15施策）

- テーマWeekプロジェクト（内閣官房国際博覧会推進本部事務局）
- 情報統合研究事業 ガーディアンロボット（次世代ロボットの研究開発）（文部科学省）
- ロボットフレンドリーな環境の実現（経済産業省）（※1）
- 防災DXを活用した博覧会会場での実証試験（文部科学省）
- リモートセンシング技術による高精度データの収集・分析・配信技術の開発（総務省）
- 緊急事態対処における無人航空機の活用及び有人機・無人機連携技術の研究（警察庁）
- ムーンショット型研究開発制度（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局）
- 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局）
- スマート×グリーン技術の実証（農業）（農林水産省）
- スマート×グリーン技術の実証（林業）（農林水産省）
- スマート×グリーン技術の実証（水産業）（農林水産省）
- 海洋関係の取組発信（内閣府総合海洋政策推進事務局）
- I-OPENプロジェクト（知的財産の活用による社会課題解決）（経済産業省）
- 万博会場を活用した未来思考の中小企業の魅力・価値の発信（経済産業省）
- 女性活躍推進館（仮称）出展事業（内閣府男女共同参画局、経済産業省）

アクションプランVer. 2からの新規施策例

再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信

> 方針・実施概要

再生・細胞医療等の実用化に向けて、臨床研究支援・実用化のための技術的支援・人材教育の体制強化・マッチング支援・イベント開催等に取り組み、再生・細胞医療等に関する革新的な研究開発について、万博会場内外で効果的な情報発信を行う。

具体的には、会場内において、その時点で再生医療実用化研究事業において支援している研究のうち見だにもわかりやすい細胞医療の技術（例：3Dバイオプリンター）を用いた細胞加工物の製造の展示を行う。

> 実装に向けた検討状況

（実施期間）開催期間中

（実施場所）会場内外のいずれかのエリア

（実施主体）検討中

（予算）令和4年度予算額：2,712,244千円（関連事業「再生医療実用化研究事業」の予算額）

(<https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/002.html>)

令和4年度予算額：390,672千円（関連事業「再生医療実用化基盤整備促進事業」の予算額）

(<https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/09.html>)

> 工程表

2022年度

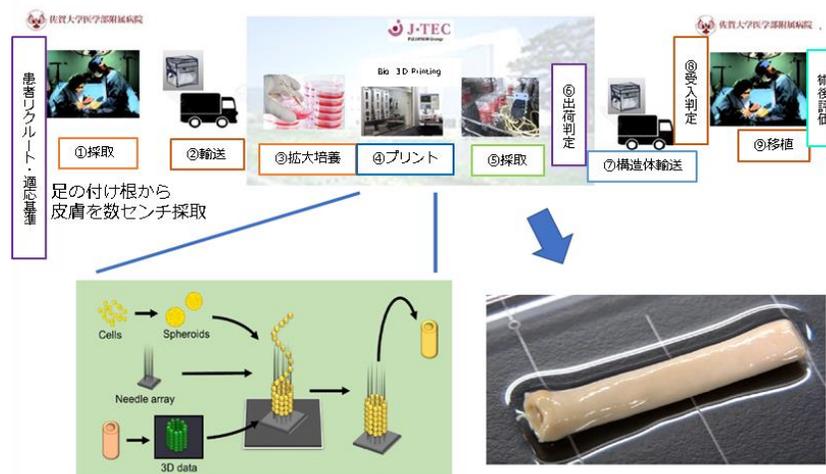
2023年度

2024年度

2025年度

展示内容の企画・検討
（大学等との調整等）

研究開発の成果を
万博の会場内外で
情報発信



バイオ3Dプリンタで作製した人工血管

テーマWeekプロジェクト

連絡先 内閣官房国際博覧会推進本部事務局
03-3519-3613

> 方針・実施概要

万博では、来場者に展示をPRする従来の仕組みに加え、BtoB向けや特定のテーマに絞った双方向のフォーラムなどを実施することが世界的なニーズとして高まっている。こうしたトレンドを捉え、世界的に直面している重要な課題について対処すべく、世界の有識者やビジネスパーソン、市民団体や文化人などによる直接的なメッセージの発信や双方向の交流を目的とし、博覧会協会が「テーマWeekプロジェクト（仮称）」を実施する。具体的には会期中、数週間ごとにテーマを設定し、課題解決に向けた検討を行うフォーラム等を開催する。公式参加国や民間企業等の参加を想定しているほか、政府としても、ヘルスケアやサーキュラーエコノミー、復興等、各テーマに合わせ企画を立案し、フォーラムなどの開催のほか、会場外で開催される国際会議を積極的に誘致し、連携を検討する。



> 実装に向けた検討状況

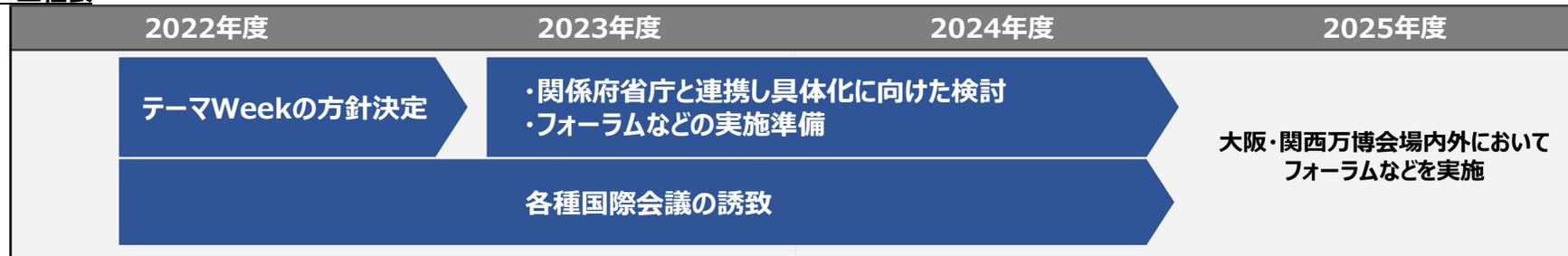
(実施期間) 令和4年度～

(実施場所) 会場内（催事場、パビリオン等）、会場外、オンライン

(実施主体) 経産省、環境省、復興庁などのアクションプランを実行する各関係府省庁

(予算) -

> 工程表



女性活躍推進館（仮称）出展事業

連絡先 内閣府 男女共同参画局 総務課
03-6257-1357
経済産業省 経済産業政策局社会経済政策室
03-3501-0650
商務・サービスグループ博覧会推進室
03-3501-0289

> 方針・実施概要

- 2025年大阪・関西万博はSDGs達成に貢献する万博を目指しているところ、中でも女性活躍や多様性の実現は重要なテーマ。内閣府男女共同参画局及び経済産業省、博覧会協会が協力し、万博の場でも「女性活躍推進館（仮称）」出展を通じ、日本としての取組を見せていく。
- 今後は、官と民の共同参画プロジェクトとなるよう、博覧会協会から協賛事業者を公募し、政府と共同の検討会を通じて出展準備を進めていく。

> 実装に向けた検討状況

- (実施期間) 開催期間中
- (実施場所) 会場内
- (実施主体) 内閣府、経済産業省及び協賛事業者
- (予算) 令和4年度予算額：－



「国際女性の日」に当たっての岸田内閣総理大臣ビデオメッセージ
(首相官邸HP)

> 工程表



脱炭素に関連するアクションプラン登録施策 (エネルギー・環境)

水素発電技術の実証

連絡先 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部水素・燃料電池戦略室
(03-3501-7807)

(<https://green-innovation.nedo.go.jp/project/hydrogen-supply-chain/>)

> 方針・実施概要

水素は、電力分野の脱炭素化を可能とするだけでなく、運輸部門や電化が困難な産業部門等の脱炭素化も可能とする、カーボンニュートラルに必要な二次エネルギー。

水素社会実現には、水素の供給コスト削減と、多様な分野における需要創出を一体的に進める必要があり、発電部門における水素利用は、大量の水素需要が見込めることから水素需要拡大に資する。

大阪・関西万博において、水素発電実証事業の中間的な成果の展示・活用や、ガスタービンによる大規模な水素発電による電力供給を目指し、世界に広く発信する。

【水素ガスタービン 燃焼器】



出典：三菱重工業株式会社

> 実装に向けた検討状況

(実施期間) 2025年度

(実施場所) 会場外の水素発電による電力を会場内に供給、会場内での展示

(実施主体) (グリーンイノベーション基金事業実施予定者) 株式会社JERA、関西電力株式会社、ENEOS株式会社等

(予算) 令和2年度第3次補正予算：2兆円の内数 (グリーンイノベーション基金事業/大規模サプライチェーンの構築プロジェクト)

令和4年度予算額：3,050百万円の内数 (未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業)

(グリーンイノベーション基金事業) https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/hosei/pdf/hosei3_yosan_pr.pdf

(未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業) https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/pr/en/shoshin_taka_09.pdf

> 工程表

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水素発電の技術開発・実機実証 (混焼・専焼)				
				万博での電力供給 ・情報発信

アンモニア発電技術の実証

連絡先 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部政策課
(外線番号：03-3501-2773)

(https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101502.html)

> 方針・実施概要

アンモニアは、天然ガスや再生可能エネルギー等から製造され、燃焼してもCO₂を排出しないため、気候変動対策に有効な燃料の一つ。火力発電の脱炭素化に向け、2030年に300万トン、2050年に3,000万トンのアンモニアの国内需要を見込む。

そうした中で、脱炭素化の加速の観点から、より野心的な目標である専焼化に向けた技術開発を開始。大阪・関西万博では、2MW級ガスタービンによるサイト実証試験を実施し、万博会場に電力を供給するとともに、2020年代後半以降のアンモニアの燃料利用の実用化を見据えた、サプライチェーンのモデルを形成する。



出展：株式会社IHI

> 実装に向けた検討状況

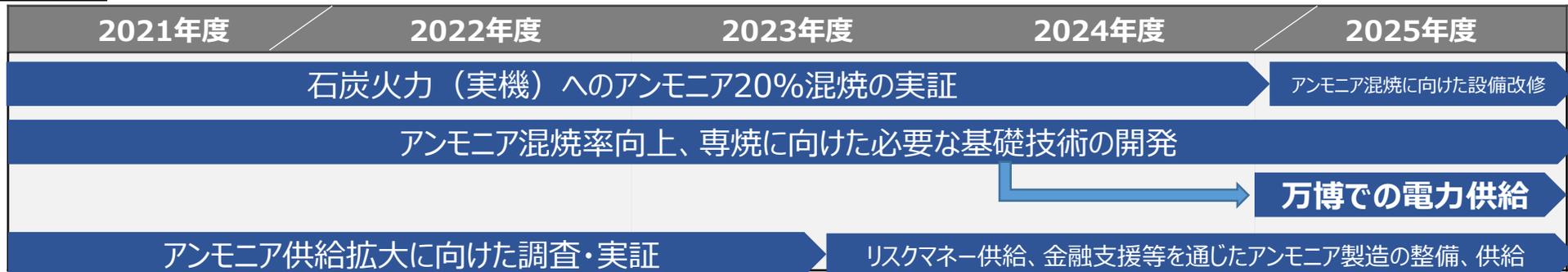
(実施期間) 2021～2027年度：燃料アンモニアの新たなサプライチェーンの構築、技術開発等

(実施場所) 会場外で発電した電力を会場内に供給

(実施主体) 株式会社IHI、国立大学法人東北大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、株式会社JERA

(予算) 令和2年度第3次補正予算：2兆円の内数（グリーンイノベーション基金）

> 工程表



2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素先行地域の実現

連絡先 環境省大臣官房環境計画課

03-5521-8233

<https://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/>

> 方針・実施概要

地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）及び地域脱炭素ロードマップに基づき、100か所以上の「脱炭素先行地域」の創出とともに、脱炭素の基盤となる屋根置き太陽光等の重点対策を全国で実施することで、地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

> 実装に向けた検討状況

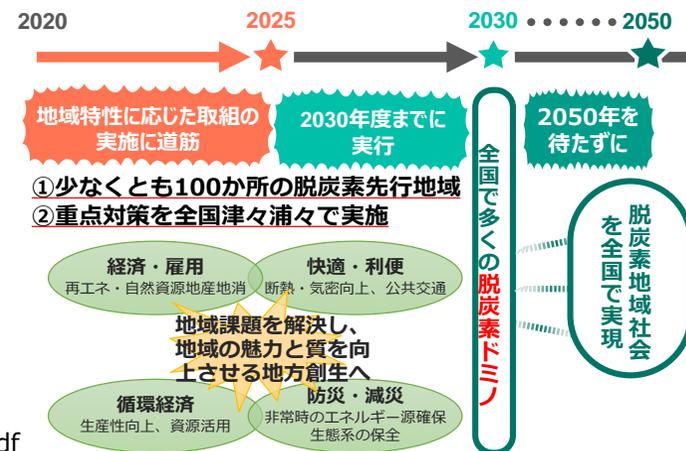
（実施期間）2030年まで

（実施場所）脱炭素化を進める地方自治体や各地域

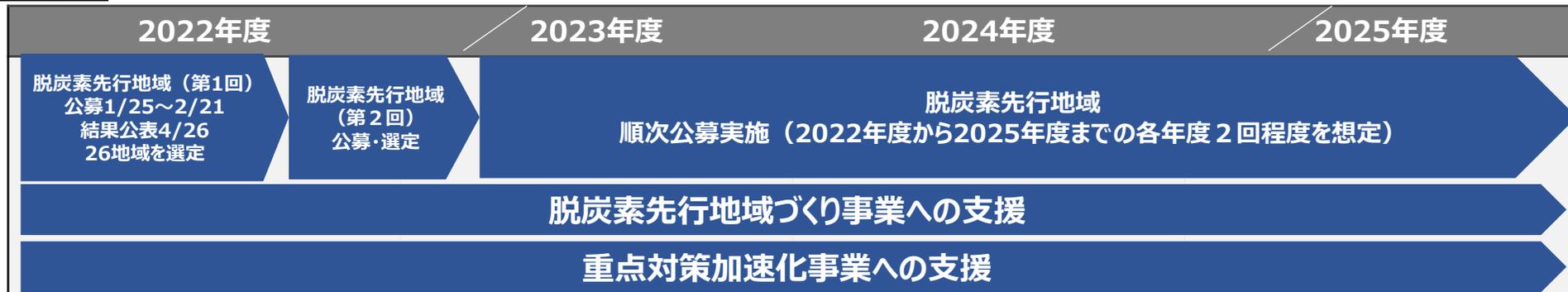
（実施主体）地方自治体等

（予算）令和4年度予算額：20,000百万円

<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/nergy-taisakutokubetsu-kaikeir04/gsyk04-01-02.pdf>



> 工程表



CO₂の分離・回収技術の実証

<https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220120007/20220120007.html>

> 方針・実施概要

2021年度は、濃度が数%の低濃度CO₂の分離回収技術開発のPJ※を立ち上げ、その内数として万博での実証費用を獲得。2025年大阪・関西万博におけるネガティブエミッション技術等の在り方を示すコンソーシアムを開催し関係者と意見交換を実施して、意見を整理し、DACCS、CR（カーボンリサイクル）の展示の諸課題について検討。

※グリーンイノベーション基金「CO₂分離回収等技術開発プロジェクト」

> 実装に向けた検討状況

（実施期間）開催期間中

（実施場所）会場内

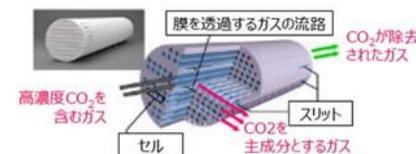
（実施主体）グリーンイノベーション基金「CO₂の分離回収等技術開発」プロジェクト採択企業

（予算）令和2年度第3次補正予算：2兆円の内数（グリーンイノベーション基金）

【新規アミン吸収剤の開発例】



【新規分離膜の開発例】



> 工程表

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
グリーンイノベーション基金「CO ₂ の分離回収等技術開発」プロジェクトの企画・立案 大阪・関西万博におけるネガティブエミッション技術等の在り方を示すコンソーシアムにて、DACCS、CRの展示の諸課題について検討	工場排ガス等からの中小規模CO ₂ 分離性能の向上 工場排ガス等からの中小規模CO ₂ 分離回収のプロセス開発			万博会場内にて実証を実施

CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証

連絡先 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石炭課
(外線番号：03-3501-1727)

(https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101510.html)

> 方針・実施概要

コンクリートは大規模に長期間利用されるため、CO₂を用いたコンクリートの普及はカーボンニュートラル実現に大きく貢献。CO₂削減量の最大化・用途拡大・低コスト化や標準化といった課題に取り組み、社会実装を進める。

これらの課題解決を加速するため、グリーンイノベーション基金を活用し、「CO₂排出削減・固定量最大化コンクリート」の開発を開始。2025年大阪・関西万博では、CO₂を原料とするコンクリートを会場で使用し、耐久性等の実証を行うとともに、標準化に向けて、CO₂削減量の実績データ等を収集する。

<現場実証例>



> 実装に向けた検討状況

(実施期間) 2021年度から2030年度 (10年間)

(実施場所) 会場内外を想定

(実施主体)

グループ1：鹿島建設、デンカ、竹中工務店ほか

グループ2：安藤・間、内山アドバンス、灰孝小野田レミコン、大阪兵庫コンクリート工業組合、大成ロテック、電力中央研究所ほか

グループ3：東京大学ほか

(予算) 令和2年度第3次補正予算：2兆円の内数 (グリーンイノベーション基金)

> 工程表

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	CO ₂ を原料とするコンクリート材料の開発			大阪・関西万博等での現場実証を通じ、CO ₂ 固定量等に関するデータ取得
	より低コストなコンクリート製造・現場施工技術の開発			
	コンクリート内CO ₂ 量の評価及び品質管理手法の確立、標準化			

内航船の革新的な 運航効率化に関する実証

令和4年度公募情報：https://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer/2021/20220121_001.html

連絡先 国土交通省海事局海洋・環境政策課
資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課
国交省：03-5253-8636 / 資源エネルギー庁：03-3501-9726

> 方針・実施概要

内航船を対象に、革新的省エネルギー技術や作業効率改善技術の導入による省エネ効果の実証を行い、横展開を図ることで、省エネ船舶の普及・既存船の省エネ深掘りを促進する。

> 実装に向けた検討状況

(実施期間) 開催前から開催後まで

(実施場所) 会場内外

(実施主体) 内航海運事業者

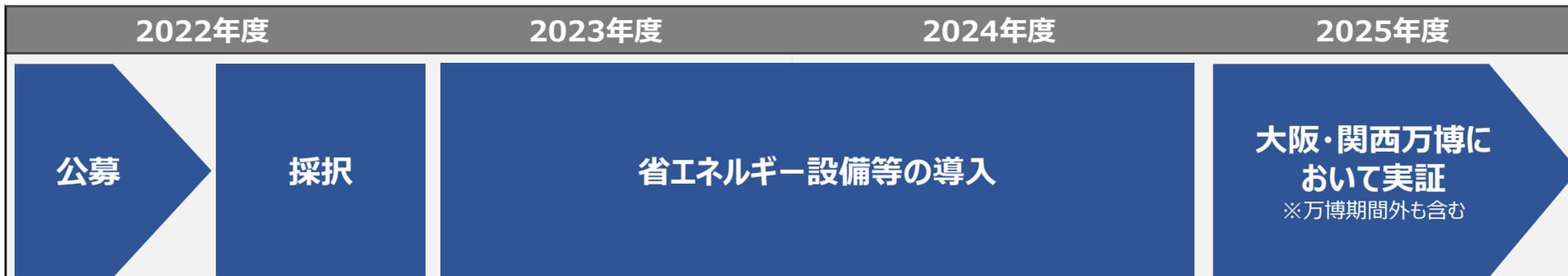
(予算) 令和4年度予算額：6,200百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2022/pr/en/shoshin_taka_16.pdf



EV船の例

> 工程表



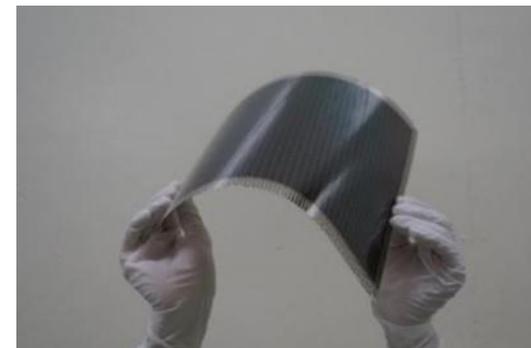
次世代型太陽電池の開発推進

> 方針・実施概要

従来の電池では設置困難な場所（耐荷重の小さい屋根、壁面、路面等）にも設置可能な次世代型太陽電池の開発を推進し、会場におけるデモンストレーションの実施等も検討する。

> 実装に向けた検討状況

- （実施期間） 開発状況を踏まえて検討
- （実施場所） 開発状況を踏まえて検討
- （実施主体） 開発状況を踏まえて検討
- （予算） 令和4年度予算額：－



> 工程表



建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業

連絡先 環境省地球温暖化対策事業室

0570-028-341

<https://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

> 方針・実施概要

関係省庁と連携して、2025年大阪・関西万博日本館においてCLTを活用することを通じて、CLTの魅力のPR等を図ることとしている。本事業は、日本館で使用することが想定されているCLTパネルの再利用に当たり、CLTを使用したZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化の取組への支援を行うことが可能。

> 実装に向けた検討状況

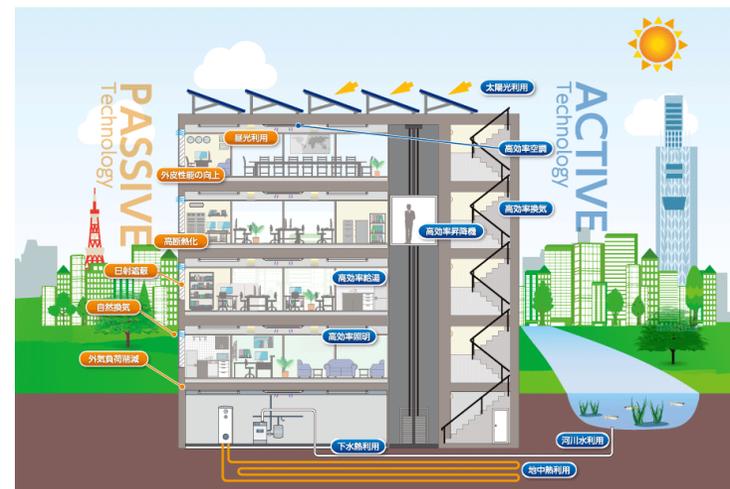
（実施期間）開催前から期間中（開催前から開催後まで）

（実施場所）会場外（各建築物の所在地）

（実施主体）採択事業者

（予算）令和4年度予算額：5,500百万の内数

<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeir04/gsyk04-19-2.pdf>



> 工程表

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	事業継続により、CLT等の新たな木質部材を活用した建築物の普及促進			
	採択事業者らによるCLT等活用建築物の建築により先行事例形成			大阪・関西万博日本館におけるCLTの活用
	万博日本館で活用することが想定されるCLTの再利用を後押し			

木材利用拡大の促進

連絡先 林野庁 木材利用課

03-6744-2120

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/index.html>

> 方針・実施概要

カーボンニュートラルへの貢献にも資するため、公共建築物の木造化・木質化等により、木材利用の拡大を促進する。

> 実装に向けた検討状況

(実施期間) 開催期間中

(実施場所) 会場内外

(実施主体) 地方公共団体、民間団体等

(予算) 令和4年度予算額：7,952百万円の内数

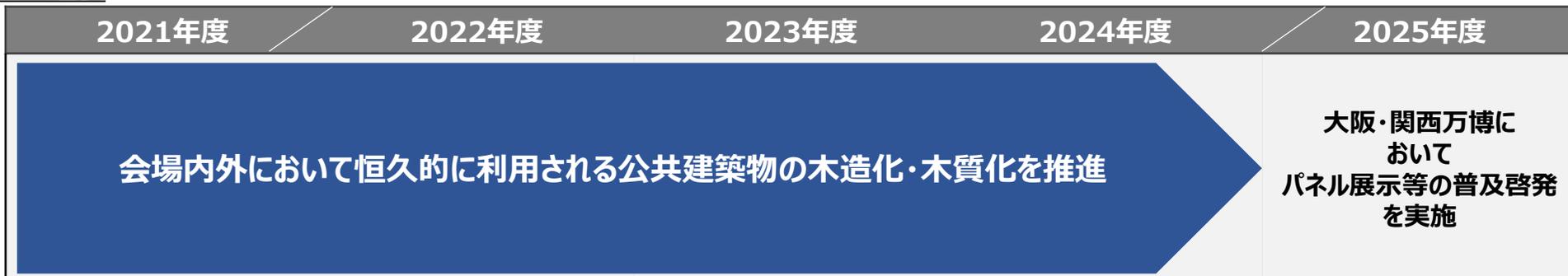
(木材需要の創出・輸出力強化対策、林業・木材産業成長産業化促進対策)

https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/pdf/R4_k6.pdf



公共木造建築物の例

> 工程表



次世代グリーンデータセンター技術の発信

連絡先 経済産業省商務情報政策局情報産業課
03-3501-6944

<https://green-innovation.nedo.go.jp/project/building-next-generation-digital-infrastructure/>

> 方針・実施概要

データ流通量の増大によるデータセンターの消費電力増加に対応するため、光電融合技術等を用い、2030年までに40%以上の省エネ化を実現するグリーンデータセンターの研究開発の成果を発信。

(※) 万博周辺の会場でのモックアップ展示等を検討

データセンター



光電融合



2030年に40%以上の省エネ化

> 実装に向けた検討状況

(実施期間) 検討中

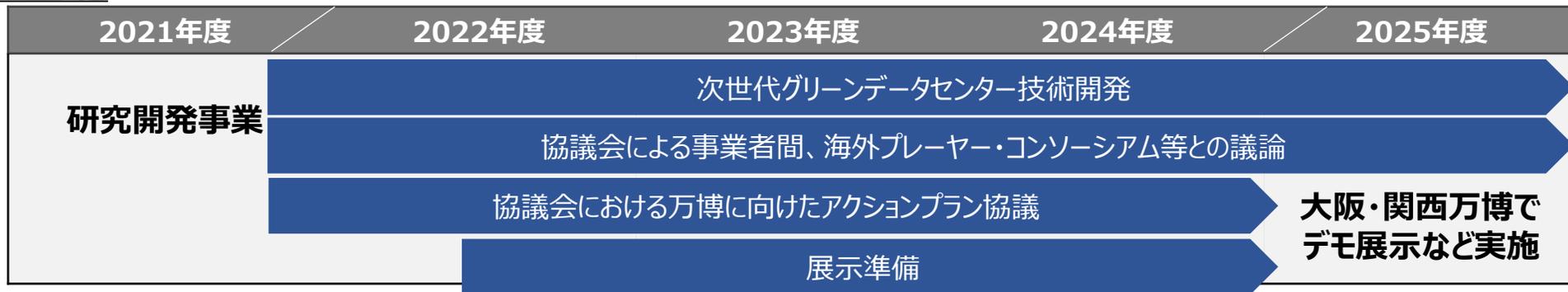
(実施場所) 会場内または周辺会場

(実施主体) グリーンイノベーション基金事業/次世代デジタルインフラの構築プロジェクト採択事業者等

(予算) 令和2年度第3次補正予算：2兆円の内数 (グリーンイノベーション基金事業/次世代デジタルインフラの構築プロジェクト)

<https://www.nedo.go.jp/content/100942452.pdf> 3 ページ

> 工程表



再エネ水素を使ったメタネーション実証

連絡先 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

03-5521-8339

https://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_saisei/lowcarbon-h2-sc/index.html

> 方針・実施概要

大阪・関西万博において、太陽光、風力などの再エネを活用した水素と生ごみを発酵させて製造したバイオガスからメタネーションし、製造された合成メタンを配管を通じて輸送し、都市ガス消費機器で利用する実証を行う。

> 実装に向けた検討状況

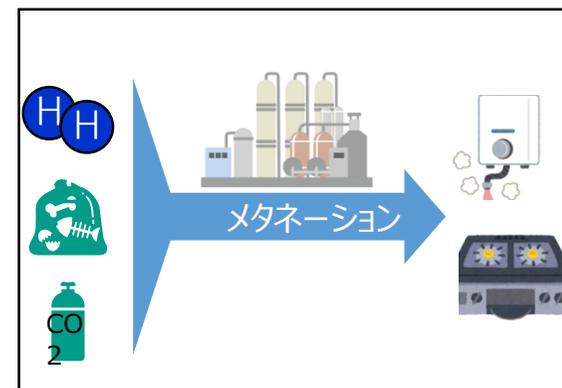
(実施期間) 開催期間中

(実施場所) 会場内

(実施主体) 大阪ガス株式会社

(予算) 令和4年度予算額：6,580百万円の内数

<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/nergy-taisakutokubetsu-kaikeir04/gsyk04-30-2.pdf>



> 工程表



サーキュラーエコノミーの実現

連絡先 環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室

03-5501-3153

> 方針・実施概要

大量生産・大量消費・大量廃棄型の一方通行型の経済社会活動（線形経済）から、持続可能な形で資源を利用する循環経済への移行を実現する。大阪・関西万博においては、我が国の国内外における資源循環の取組の発信を行うとともに、万博会場におけるプラスチックの削減・リサイクル、食品廃棄ゼロエリアの実現等に取組み、資源回収拠点の場としても活用することでサーキュラーエコノミー社会実現に向けた国民運動を実施する。

(実施期間) 開催前から開催期間中

(実施場所) 会場内（テーマウィークの開催場所、催事エリア、フューチャーライフパーク）

(実施主体) 協議中

(予算) 令和4年度予算額：

396百万円の内数：循環産業の海外展開支援基盤整備事業

(<http://www.env.go.jp/guide/budget/r04/yosan1-5-7.pdf>)

3,600百万円：脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業

(<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/nergy-taisakutokubetsu-kaikeir04/gsyk04-33-2.pdf>)

5,000百万円：脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業

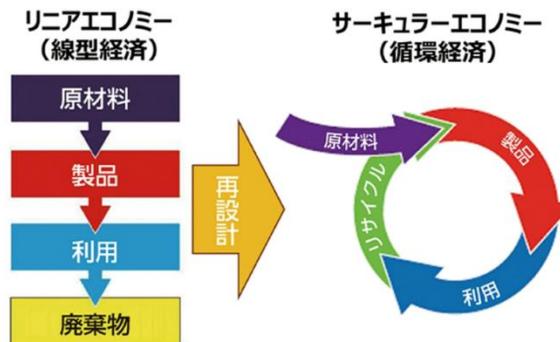
(<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/nergy-taisakutokubetsu-kaikeir04/gsyk04-12-2.pdf>)

260百万円：プラスチック資源循環等促進事業

(<http://www.env.go.jp/guide/budget/r04/yosan1-2-4.pdf>)

127百万円の内数：食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費

(https://www.env.go.jp/guide/budget/r03/r03juten-sesakushu/075_r0312.pdf)



資料：オランダ [A Circular Economy in the Netherlands by 2050 - Government-wide Program for a Circular Economy] (2016) より環境省作成

> 工程表

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	リサイクル技術や代替素材化（製品のバイオマス化・再生材利用等）の技術開発及び実証等		リサイクル技術や代替素材化による製品の自律的普及及び拡大等	大阪・関西万博にてリサイクル技術や代替素材化による製品の紹介、プラスチックの削減・リサイクル
	食品ロス削減や食品循環資源のリサイクルによる「食品廃棄ゼロエリア」等のモデル事業の実施によるノウハウの蓄積及び展開			大阪・関西万博エリアにて食品廃棄ゼロエリアの実現

循環に関する展示体験（日本館）

連絡先 経済産業省商務・サービスグループ博覧会推進室
03-3501-0289

<https://www.meti.go.jp/policy/exhibition/OsakaKansai-JapanPavilion.html>

> 方針・実施概要

大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」をホスト国としてプレゼンテーションする拠点として、大阪・関西万博のテーマの具現化や、日本の取り組みの発信等を行う。

<日本館テーマ：いのちと、いのちの、あいだに - Between Lives ->

- 来場者自らが、他のいのちとのつながりや循環の中で生かされている存在であり、地球といういのちの束の一部であることに気づく機会を提供。
- 持続可能性の問題を「自分たちのこと」として認識し、「炭素中立型の経済社会」や「循環型社会」といった未来社会の実現に向けたアクションを促す。
- 具体的には、二酸化炭素や廃棄物を循環に戻していく技術・仕組み（カーボンリサイクル、バイオガス発電等）の実装等。

> 実装に向けた検討状況

(実施期間) 会期中

(実施場所) 会場内（日本館）

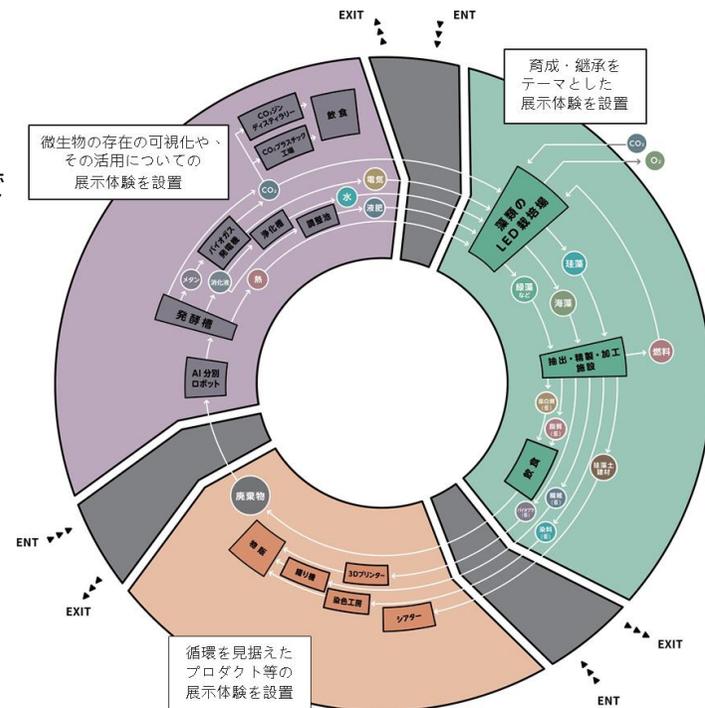
(実施主体) 日本政府

(予算) 令和4年度予算額：3,680百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/pr/ip/shosa_09.pdf

> 工程表

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
建築基本設計	建築実施設計	建築工事		大阪・関西万博開催
展示検討	展示基本設計	展示実施設計	展示工事	
コミュニケーション戦略検討		コミュニケーション事業実施		
	デジタル戦略検討	デジタル事業実施		
	運営・行催事基本計画	運営・行催事実施計画	運営・行催事実施制作／準備	



※ 複数の出入口や動線を設けマルチストーリーの体験を提供する方向性を検討する

資源循環に関する実証・展示

> 方針・実施概要

SDGs達成の目標年である2030年を5年後に控える2025年大阪・関西万博において、次の時代の社会デザインである「循環経済（サーキュラーエコノミー）」を実現する実証・展示を実施し、万博での取組が、レガシーとして万博後にも受け継がれるようにする。

特に、プラスチック資源循環については、2019年のG20大阪・サミットにおいて、我が国が共有した「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」に資する取組を世界に披露する好機である。

具体的な取組としては、来場者参加型で、「ごみゼロ、食品廃棄ゼロ、ファッションロスゼロ」に官民連携で取り組み、資源循環について会場内外での実証・展示を実施する。

> 実装に向けた検討状況

- (実施期間) 開催期間中
- (実施場所) 会場内外
- (実施主体) 民間企業等
- (予算) 令和4年度予算額：-

連絡先 経済産業省産業技術環境局資源循環経済課

03-3501-4978

プラスチック資源循環の例



> 工程表

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
展示内容の検討・展示基本設計		展示実施設計・調整、 会場外実証準備	展示工事、会場外実証	万博会場における 実証

バイオマス由来の生分解性容器等の循環処理・資源化に関する実証

連絡先 経済産業省産業技術環境局資源循環経済課
03-3501-4978

> 方針・実施概要

プラスチック資源循環促進法が令和4年4月より施行し、プラスチック資源循環（3R+Renewable）を促進するための措置を講じることとした。

そこで、万博会場で使用する飲食容器等について、バイオマス由来生分解性プラスチック製容器を導入し、実際に使用・分別を行うというプラスチック資源循環の体験の場を提供する。

さらに、バイオ変換技術を活用し、素材やエネルギーとして身近に循環することを示し、プラスチック資源循環や先進的廃棄物の循環モデルの実証を実施する。

> 実装に向けた検討状況

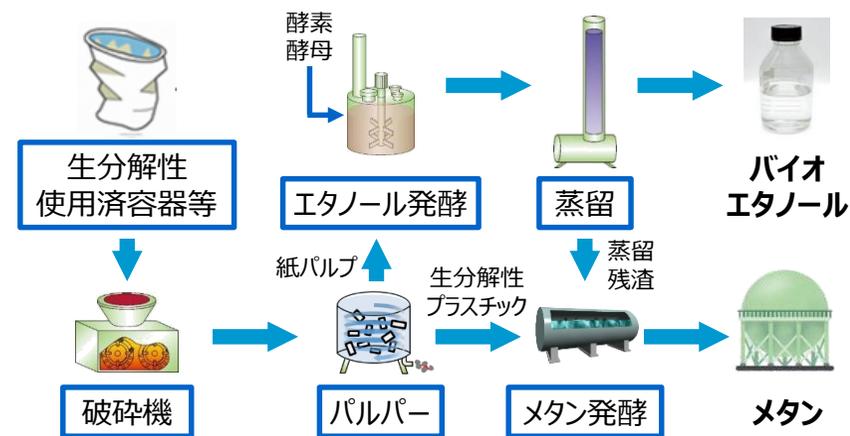
(実施期間) 開催期間中

(実施場所) 検討中

(実施主体) 民間企業等

(予算) 令和4年度予算額：-

生分解性容器等の循環処理・資源化モデルの例



> 工程表

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
展示内容の検討・展示基本設計				
	展示実施設計・調整、会場外実証準備			
		展示工事、会場外実証		
			万博会場における実証	

行動変容を促す資源循環のナッジ実証

連絡先 経済産業省産業技術環境局資源循環経済課
03-3501-4978

> 方針・実施概要

日常生活の中では、人間の行動を無意識に変容させる「ナッジ」の仕組みが組み込まれていることがある。そして、資源循環を実現するためには、ごみや資源の適切な分別・回収が鍵となる。

そこで、万博会場では、資源回収にナッジを組み込むことによる資源の回収率やリサイクル率等への影響を調査・分析するための実証を実施する。

具体的には、資源循環の拠点となる場所を設置し、ゴミの持ち込み・分別・回収にナッジの仕組みを組み込み、回収やリサイクルの状況を可視化等を実施する。

> 実装に向けた検討状況

- (実施期間) 開催期間中
- (実施場所) 会場内を想定
- (実施主体) 民間企業等
- (予算) 令和4年度予算額：-

ごみや資源の分別・回収を促すナッジ(消費者行動変容)の例



コペンハーゲンの回収箱

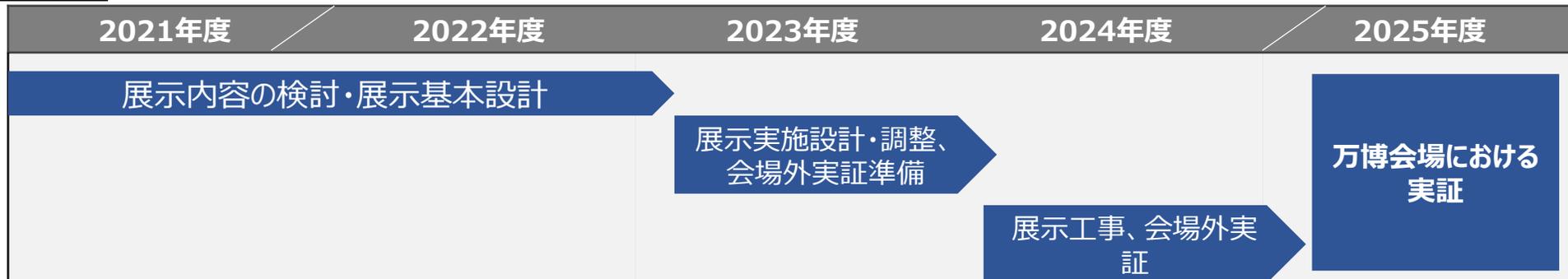


バスケットゴール
と組み合わせた回収箱



ペットボトルや空き缶
の形を模した回収箱

> 工程表



大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現

連絡先 環境省水・大気環境局水環境課海洋プラスチック汚染対策室

03-3581-3351

<http://plastics-smart.env.go.jp/>

> 方針・実施概要

テーマWeekにおいて、海洋プラスチックごみ対策に係る「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」をテーマにした企画を実施するとともに、テーマウィーク実施期間中に合わせて展示を会場内で行う。

> 実装に向けた検討状況

(実施期間) 開催期間中

(実施場所) 催事エリアまたはフューチャーライフパーク

(実施主体) 環境省、協賛自治体（仮）

(予算) 令和4年度予算額：103億円の内数



> 工程表

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
関係自治体、企業・事業者、NPO、研究・教育関係者などの多様な先進的取組を国が支援				大阪・関西万博において 成果・グッドプラクティスの PR実施
モニタリング手法やデータを関係者で共有し、実態把握や発生・流出抑制、回収等の取組に役立てる				